2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ジーエヌアイグループ　　上場取引所　東
コード番号　　2160　　ＵＲＬ　https://www.gnipharma.com
代表者　　（役職名）取締役代表執行役社長兼CEO　　（氏名）イン・ルオ
問合せ先責任者　（役職名）取締役代表執行役副社長　　（氏名）松井　亮介　　(TEL)03-6214-3600

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	29,731	53.6	73	―	△1,247	―	△2,446	―	△4,038	―	△1,350	―
2025年12月期第３四半期	19,357	12.6	△497	―	△1,084	―	△2,076	―	△495	―	△3,978	―

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△68.29	△68.29
2025年12月期第３四半期	△9.65	△9.65

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	204,199	90,245	64,208	31.4	975.26
2025年12月期	83,791	51,842	50,320	60.1	903.93

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,327	76.3	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）あゆみ製薬ホールディングス株式会社、あゆみ製薬株式会社

除外　ー社　（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	65,851,103株	2025年12月期	55,682,069株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	13,643株	2025年12月期	13,643株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	59,145,614株	2025年12月期３Ｑ	51,397,391株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「１-（５）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）キャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）研究開発活動 …… 5
（５）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 6
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
要約四半期連結損益計算書 …… 8
要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（作成の基礎） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当第３四半期連結累計期間において、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）及びその関係会社（以下合わせて「当社グループ」）は、2026年７月１日付で完全子会社化したあゆみ製薬ホールディングス株式会社（以下「あゆみ製薬ホールディングス」）の業績が反映され、売上収益が29,731百万円となりました。

あゆみ製薬ホールディングスの連結により、当社グループの国内事業基盤が大きく拡充し、グローバルバイオファーマとしての飛躍に向けた新たな成長段階を迎えました。

製薬事業（医薬品事業）において、日本では、あゆみ製薬ホールディングスの主力製品である解熱鎮痛薬カロナールの安定的な販売に加え、骨粗鬆症治療薬オスタバロの販売権を帝人ファーマ株式会社より取得のうえ、2026年７月より販売開始し、前年比で約16%増の売上成長を達成しております。あゆみ製薬ホールディングスは、これまで強みとしてきた抗リウマチ薬及び解熱鎮痛薬に加え、抗リウマチ薬の領域と関連が強く、高齢化の進展等により治療ニーズの拡大が見込まれる骨粗鬆症治療薬の領域にも注力し、既存の販売基盤を活用した製品ポートフォリオのさらなる拡充を図ってまいります。

また中国においては、主力製品である特発性肺線維症（IPF）治療薬アイスーリュイの販売が引き続き堅調に推移し、当第３四半期連結会計期間における中国製薬事業の売上収益は前年比で増収となっております。

当社グループの主要子会社であるGyre Pharmaceuticals Co., Ltd.（北京コンチネント）（以下「Gyre Pharmaceuticals」）は、慢性B型肝炎に起因する肝線維症を適応症とする次期主力製品候補F351について、2026年３月に中国国家薬品監督管理局（NMPA）傘下の中国医薬品評価センター（CDE）へ新薬承認申請（NDA）を提出し、同年５月に正式な受理通知を受領しました。当該申請は優先審査の対象として審査が進められており、本審査に伴う製造施設及び臨床試験実施施設を対象とした実地査察が完了しました。F351の承認可否に関するNMPAの判断は、2026年末まで、または2027年第１四半期に示される可能性があると考えています。承認を取得した場合には、2027年上半期中の販売開始を見込んでおります。

F351は、2021年に画期的治療薬の指定を受け、2025年５月には第３相臨床試験の良好な結果を公表しました。その後、CDEとの事前協議を経て、2026年３月に優先審査品目に指定されるなど、アンメットメディカルニーズの充足が期待される新薬候補です。また、F351は中国にとどまらず、グローバルでの展開も期待されており、米国Nasdaq市場に上場する当社子会社Gyre Therapeutics, Inc.（Nasdaq：GYRE、以下「Gyre」）は、MASH（代謝機能障害関連脂肪肝炎）に起因する肝線維症を適応症とするF351の米国における第２相臨床試験の開始に向けて準備を進めております。

GyreによるCullgen Inc.（以下「Cullgen」）完全子会社化後は、グループ内における研究開発リソースの最適化、開発プログラムの優先順位及びスケジュールの見直しを引き続き進めております。これらの見直しを行う一方で、TRKを標的とした抗がん剤及び疼痛治療薬候補CG001419、悪性血液腫瘍治療薬候補CG009301をはじめとする各開発プログラムは、全体として順調に進展しております。

メドテック事業（医療機器事業）においては、米国の生体材料事業におけるメディケア制度の改定に伴う事業環境の変化に加え、収益性の高い事業領域への構造転換を進める過程において、売上収益が減少しました。2025年12月に連結子会社化した株式会社ZOO LABO（以下「ZOO LABO」）の業績寄与による増収効果があったものの、米国事業の減収を補うには至らず、メドテック事業全体の売上収益は前年同期を下回りました。

こうした事業環境の変化を踏まえ、米国の生体材料事業では、従来の事業構造を見直しております。その一環として、Berkeley Advanced Biomaterials LLCでは創業者がCEOに復帰し、事業運営体制の見直しと収益構造の改善に取り組んでおります。

また、当社グループでは、あゆみ製薬ホールディングスの連結を機に、グループ全体の事業ポートフォリオの最適化を進めております。その一環として、プライベートブランドや美容整形外科部材の製造販売を主力とする「グローバルニッチ」路線へと事業の主軸を移行し、それに伴う事業再編を検討してまいります。

①セグメント別の経営成績

医薬品事業

当第３四半期連結累計期間における医薬品事業セグメントの売上収益は、25,326百万円（前年同期比91.7%増）、セグメント利益は3,256百万円（前第３四半期連結累計期間は、1,552百万円のセグメント損失）となりました。

売上収益については、2026年７月１日付であゆみ製薬ホールディングスの全株式取得を完了したことに伴い、同社の連結取り込みによる10,836百万円の増収効果を実現したことに加え、Gyre Pharmaceuticalsにおいて主力製品であるアイスーリュイの中国市場での販売が堅調に推移し、同社売上収益が前年同期比14.8%増の13,385百万円となったことから、医薬品セグメント全体で、前年同期比で91.7%増の25,326百万円となりました。

セグメント利益については、あゆみ製薬ホールディングスの完全子会社化による利益貢献及びGyre Pharmaceuticalsにおける増収効果に加え、Cullgenの償還権付優先株に係る未払利息の支払義務の消滅に伴う未払利息取崩益計上したこと等により増加しました。一方で、あゆみ製薬ホールディングスの取得に伴うアドバイザリー費用、GyreによるCullgen完全子会社化に関連する一時費用、及び研究開発費用が利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、セグメント利益は前年同期比4,809百万円の増益となりました。

なお、主な増益要因及び減益要因は以下のとおりです。

増益主要因：

(a) あゆみ製薬ホールディングスの完全子会社化による売上収益及びセグメント利益の増加

(b) Gyre Pharmaceuticalsにおける主力製品の販売伸長による増収増益

(c) Cullgenの償還権付優先株に係る未払利息の支払義務の消滅に伴う未払利息取崩益の計上

減益主要因：

(a) あゆみ製薬ホールディングスの完全子会社化に係るアドバイザリー費用等の一時的な関連費用の発生

(b) GyreによるCullgen完全子会社化の実現に伴う統合関連一時費用の発生

(c) F351の商業化に向けた販促活動及び上市準備費用の増加

(d) F351の米国IND申請関連に伴う研究開発費用の増加

(e) Gyre PharmaceuticalsとGyreにおける過年度付与ストックオプションの勤務期間進捗に伴う株式報酬費用の増加

(f) Gyreにおける事業構造改革及び経営基盤強化施策の推進に伴う組織体制最適化一時費用の発生

医療機器事業

当第３四半期連結累計期間の医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント損失は、それぞれ4,404百万円（前年同期比28.3%減）、3,182百万円（前第３四半期連結累計期間は、1,054百万円のセグメント利益）となりました。医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント利益の減少は、ZOO LABOによる増収増益効果があったものの、生体材料事業における米国メディケア制度改定により、主要顧客のポートフォリオが減少したことによる営業戦略変更及び収益性の高い事業領域への構造転換を進めるためのコスト増加によるものです。

②販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	△11,949	△20,601	△8,651
人件費	△4,497	△7,242	△2,745
研究開発費	△2,446	△2,954	△508

当第３四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、20,601百万円（前年同期比72.4%増）となりました。これは主として、あゆみ製薬ホールディングス及びZOO LABOの完全子会社化に伴う人件費の増加、製造販売権等に係る無形資産償却費の増加、国内物流関連費用の増加に加え、あゆみ製薬ホールディングス及びCullgenの完全子会社化に伴うアドバイザリー費用等の一時的な関連費用を計上したことによるものです。

当第３四半期連結累計期間の人件費は、7,242百万円（前年同期比61.0%増）となりました。これは主として、あゆみ製薬ホールディングス及びZOO LABOの完全子会社化に伴う人員の増加に加え、Gyre PharmaceuticalsとGyreにおける過年度に付与したストックオプションに係る株式報酬費用が勤務期間の進捗に伴い増加したことによるものです。

当第３四半期連結累計期間の研究開発費は、2,954百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは主として、Gyre PharmaceuticalsにおけるF528（慢性閉塞性肺疾患治療薬）の新規IND申請に向けた開発費の拡大及び

アイスーリュイの放射線誘発性肺障害適用症拡大に向けた第２/３相臨床試験の進捗、及び、GyreにおけるF351の米国IND申請に関連する非臨床試験費用等が増加したことによるものです。

③金融収益及び金融費用

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	差額
金融収益	613	378	△235
金融費用	△1,198	△1,707	△509

金融収益

当第３四半期連結累計期間の金融収益は、378百万円（前年同期比38.3%減）となりました。この金融収益の減少は、主に円安による為替差益の減少によるものです。

金融費用

当第３四半期連結累計期間の金融費用は、1,707百万円（前年同期比42.5%増）となりました。この金融費用の増加は、主に支払利息の増加によるものです。

（２）財政状態に関する分析

連結財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第３四半期連結会計期間	差額
資産合計	83,791	204,199	120,408
負債合計	31,948	113,954	82,005
資本合計	51,842	90,245	38,402

資産合計

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、204,199百万円（前連結会計年度末比143.7%増）となりました。この資産の増加は、主にあゆみ製薬ホールディングスを新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

負債合計

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、113,954百万円（前連結会計年度末比256.7%増）となりました。この負債の増加は、主に借入金（非流動）の増加によるものです。

資本合計

当第３四半期連結会計期間末における資本合計は、90,245百万円（前連結会計年度末比74.1%増）となりました。この資本の増加は、主にあゆみ製薬ホールディングスの株式取得に伴う新株の発行に伴う資本金の増加及び非支配持分の増加によるものです。

（３）キャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△707	△7,456	△6,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	△12,019	△12,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,392	19,365	5,972

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,456百万円の支出（前第３四半期連結累計期間は、707百万円の支出）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,019百万円の支出（前第３四半期連結累計期間は、293百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、19,365百万円の収入（前第３四半期連結累計期間は、13,392百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

（４）研究開発活動

〔創薬研究活動〕

当社グループの創薬研究では、Gyreを中心に革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しております。Gyreは、がん、疼痛、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

〔開発活動〕

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY™（一般名：ピルフェニドン）〕－Gyre Pharmaceuticals

Gyre Pharmaceuticalsは、アイスーリュイの適応を以下の疾患に拡大する臨床試験を進めております。

- 糖尿病腎症（DKD）：第１相完了、今後の進め方を中国当局と継続協議中
- 結合組織疾患（CTD-ILD）を伴う間質性肺疾患（全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD））：第３相臨床試験継続中
- じん肺治療薬（Pneumoconiosis,PD）：第３相臨床試験継続中（脱落例を補うため、追加の被験者登録を行う可能性について検討中）
- 免疫関連肺炎（CIP）の有無にかかわらない放射線誘発性肺障害（RILI）：
  2026年４月にアダプティブ・デザイン第２/３相臨床試験を開始し、第１例の被験者登録を完了

■F351（一般名：ヒドロニドン）

F351は肝線維症を対象とした治療薬候補として、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な新薬候補であり、世界の主要医薬品市場への参入に向けた戦略において非常に重要なものとなります。当社独自の見解では、ブロックバスター（一般的に年間売上高が10億ドルを超えるとされる医薬品）と期待される新薬候補です。Gyre Pharmaceuticalsは2025年５月に、中国における慢性B型肝炎に起因する肝線維症患者を対象とした第３相臨床試験の良好な結果を公表いたしました。CDEに提出した新薬承認申請（NDA）は2026年５月に受理され、優先審査制度のもと、本審査に伴う製造施設及び臨床試験実施施設を対象とした実地査察が完了しました。F351の承認可否に関するNMPAの判断は、2026年末まで、または2027年第１四半期に示される可能性があると考えています。承認を取得した場合には、2027年上半期中の販売開始を見込んでおります。

また、GyreはMASH（代謝機能障害関連脂肪肝炎）関連肝線維化を適応症とするF351の第２相臨床試験を米国で開始するため、FDAとIND申請に係る要件について継続して協議を進めております。

■CG001419（疼痛及び固形がんを対象としたTRK分解誘導剤）

CG001419は、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導剤を活用した経口剤として開発を進めております。急性及び慢性疼痛を対象とした第１相臨床試験は2025年12月にオーストラリアにて完了し、いずれの投与量においても良好な忍容性が確認され、薬剤に関連する重篤な有害事象は認められませんでした。Gyreは2027年上半期に中国において、がん性骨痛（CIBP）またはその他の転移性がんによる疼痛症候群を対象とした第２相臨床試験を予定しております。

また、固形がんを対象とした第１相臨床試験を中国にて実施しております。

■CG009301（悪性血液腫瘍を対象としたGSPT1分解誘導剤）

CG009301は、急性骨髄性白血病（AML）を対象としたGSPT1タンパク質分解誘導剤です。現在、中国において高リスク血液悪性腫瘍患者を対象とする第１相臨床試験（用量漸増試験）を継続しており、2027年下半期に試験データが得られる見込みです。

■CG923308（固形がんを対象としたCDK2-Cyclin E標的タンパク質分解誘導剤）

CG923308は、CDK2及びCyclin Eの両方を選択的かつ強力に分解するDual分解誘導剤であり、次世代の標的タンパク質分解誘導剤です。既存治療に耐性を示すHR陽性・HER2陰性進行乳がん及びCCNE1遺伝子増幅を有する固形がんを対象として、非臨床開発を進めており、標的タンパク質の分解、がん細胞の増殖抑制及び持続的な腫瘍増殖抑制効果が確認されたほか、良好な薬物動態及び安全性プロファイルを示しました。

Gyreは、米国及び、または中国において2027年第１四半期に第１相臨床試験のIND申請を予定しております。

■CG620953（自己免疫疾患を対象としたTYK2-JAK1標的タンパク質分解誘導剤）

CG620953は、JAK2への影響を抑えながら、TYK2及びJAK1の両方を選択的かつ強力に分解するDual分解誘導剤であり、次世代の標的タンパク質分解誘導剤です。全身性エリテマトーデス（SLE）、関節リウマチ（RA）及び炎症性腸疾患（IBD）などの自己免疫疾患を対象として非臨床開発を進めており、標的タンパク質の選択的な分解及び疾患活動性の抑制が確認され、既存の選択的TYK2阻害薬を上回る効果を示したほか、良好な薬物動態及び安全性プロファイルを示しました。

Gyreは、米国及び、または中国において2027年半ば頃に第１相臨床試験のIND申請を予定しております。

■TPD抗体複合体（DAC）

DACは、タンパク質分解誘導剤と腫瘍特異的抗体を組み合わせた次世代の抗体薬物複合体（ADC）です。現在、固形がん及び血液悪性腫瘍を対象として、有望な開発候補品の特定に向けたスクリーニングを実施しており、2027年には最初のIND申請準備段階にあるDAC開発候補品の詳細を公表することを目指しています。

■F230（肺動脈性肺高血圧症治療薬）

F230は、肺動脈性肺高血圧症の治療薬候補です。2024年５月に、Gyre Pharmaceuticalsは中国においてINDの承認を受け、2025年６月に第１相臨床試験を開始いたしました。

■F528（慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療薬）

F528は、複数の炎症性サイトカインを抑制する新規の抗炎症剤であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の進行を軽減する可能性のある新薬候補として、2026年度中にNMPAにIND申請を予定しております。

（５）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループでは、2026年７月１日付であゆみ製薬ホールディングスを完全子会社化したことに伴い、同社グループの業績は当第３四半期連結累計期間から当社グループの連結業績に含まれており、売上収益については、同社グループの下半期の業績見込みを踏まえ、通期業績予想に反映しております。

一方、GyreによるCullgenの完全子会社化を契機として、統合後の研究開発方針、開発スケジュール、開発優先度及びリソース配分の最適化を進めております。また、2026年５月にF351の新薬承認申請（NDA）が中国国家薬品監督管理局の医薬品審査評価センター（CDE）に受理されたことを受け、今後の承認及び上市に向けた準備を進めております。これらの成長機会に対応する研究開発投資及び先行投資については、開発・審査の進捗や市場環境を踏まえて機動的に判断する方針であり、現時点では実施時期及び規模に流動的な要素があります。

このため、売上収益については、あゆみ製薬ホールディングスの下半期の連結影響を反映した通期業績予想を公表しておりますが、売上収益を除く業績については、現時点で合理的に見積もることが困難であると判断し、業績予想の開示を控えております。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
非流動資産		
有形固定資産	5,717	11,196
使用権資産	1,784	2,522
のれん	16,648	63,339
無形資産	12,347	56,631
持分法で会計処理されている投資	391	441
繰延税金資産	348	413
その他の金融資産	5,738	6,518
その他の非流動資産	81	104
非流動資産合計	43,057	141,167
流動資産		
棚卸資産	3,752	16,557
営業債権及びその他の債権	8,056	17,260
その他の金融資産	6,898	5,287
その他の流動資産	924	2,739
現金及び現金同等物	21,101	21,187
流動資産合計	40,734	63,032
資産合計	83,791	204,199
負債及び資本		
非流動負債		
借入金	2,020	57,390
リース負債	992	1,583
繰延税金負債	2,033	13,370
その他の金融負債	16,825	－
その他の非流動負債	481	606
非流動負債合計	22,354	72,950
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,600	9,616
借入金	1,325	21,197
１年内返済予定の長期借入金	686	2,976
リース負債	342	737
未払法人所得税	2,947	3,025
その他の金融負債	4	9
その他の流動負債	2,688	3,440
流動負債合計	9,594	41,003
負債合計	31,948	113,954
資本		
資本金	19,676	33,146
資本剰余金	15,773	17,604
自己株式	△15	△15
利益剰余金	5,644	1,605
その他の資本の構成要素	9,240	11,867
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,320	64,208
非支配持分	1,522	26,036
資本合計	51,842	90,245
資本及び負債の合計	83,791	204,199

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	19,357	29,731
売上原価	△4,982	△11,807
売上総利益	14,374	17,923
販売費及び一般管理費	△11,949	△20,601
研究開発費	△2,446	△2,954
その他の収益	330	6,960
その他の費用	△806	△1,254
営業利益（△損失）	△497	73
金融収益	613	378
金融費用	△1,198	△1,707
持分法による投資利益（△損失）	△1	8
税引前四半期利益（△損失）	△1,084	△1,247
法人所得税費用	△991	△1,199
四半期利益（△損失）	△2,076	△2,446
四半期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	△495	△4,038
非支配持分	△1,580	1,592
１株当たり四半期利益（△損失）		
基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円）	△9.65	△68.29
希薄化後１株当たり四半期利益（△損失）（円）	△9.65	△68.29

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益（△損失）	△2,076	△2,446
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,888	1,076
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	19
その他の包括利益合計	△1,902	1,096
四半期包括利益合計	△3,978	△1,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,345	△3,211
非支配持分	△1,633	1,861

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2025年１月１日残高	13,276	6,626	△15	9,888	1,616	5,052	6,669
四半期利益（△損失）	－	－	－	△495	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－	△1,849	△1,849
四半期包括利益合計	－	－	－	△495	－	△1,849	△1,849
支配継続子会社に対する持分変動	－	2,671	－	－	－	－	－
新株の発行	6,514	6,514	－	－	－	－	－
株式発行費用	△152	△152	－	－	2	－	2
株式報酬取引	－	－	－	－	613	－	613
新株予約権の発行	－	－	－	－	10	－	10
新株予約権の行使	－	－	－	－	△68	－	△68
新株予約権発行費用	－	－	－	－	△4	－	△4
新株予約権の失効	－	0	－	－	△0	－	△0
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	－	－
所有者との取引額合計	6,362	9,033	△0	－	554	－	554
2025年９月30日残高	19,638	15,659	△15	9,393	2,171	3,203	5,374

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2025年１月１日残高	36,446	3,267	39,713
四半期利益（△損失）	△495	△1,580	△2,076
その他の包括利益	△1,849	△53	△1,902
四半期包括利益合計	△2,345	△1,633	△3,978
支配継続子会社に対する持分変動	2,671	846	3,518
新株の発行	13,028	－	13,028
株式発行費用	△301	－	△301
株式報酬取引	613	－	613
新株予約権の発行	10	－	10
新株予約権の行使	△68	－	△68
新株予約権発行費用	△4	－	△4
新株予約権の失効	－	－	－
自己株式の取得	△0	－	△0
所有者との取引額合計	15,949	846	16,796
2025年９月30日残高	50,050	2,481	52,531

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2026年１月１日残高	19,676	15,773	△15	5,644	3,735	5,505	9,240
四半期利益（△損失）	－	－	－	△4,038	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－	827	827
四半期包括利益合計	－	－	－	△4,038	－	827	827
支配継続子会社に対する持分変動	－	△11,715	－	－	－	－	－
新株の発行	13,527	13,527	－	－	－	－	－
株式発行費用	△57	△57	－	－	△4	－	△4
株式報酬取引	－	－	－	－	1,880	－	1,880
新株予約権の行使	－	－	－	－	△0	－	△0
新株予約権発行費用	－	－	－	－	△0	－	△0
新株予約権の失効	－	75	－	－	△75	－	△75
所有者との取引額合計	13,470	1,830	－	－	1,799	－	1,799
2026年９月30日残高	33,146	17,604	△15	1,605	5,534	6,332	11,867

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2026年１月１日残高	50,320	1,522	51,842
四半期利益（△損失）	△4,038	1,592	△2,446
その他の包括利益	827	269	1,096
四半期包括利益合計	△3,211	1,861	△1,350
支配継続子会社に対する持分変動	△11,715	22,653	10,937
新株の発行	27,055	－	27,055
株式発行費用	△119	－	△119
株式報酬取引	1,880	－	1,880
新株予約権の行使	△0	－	△0
新株予約権発行費用	△0	－	△0
新株予約権の失効	－	－	－
所有者との取引額合計	17,100	22,653	39,753
2026年９月30日残高	64,208	26,036	90,245

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（△損失）	△1,084	△1,247
減価償却費及び償却費	830	1,960
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△85	17
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△307	△1,603
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,389	△1,450
賞与引当金増減額（△は減少）	△14	172
金融収益及び金融費用	754	1,182
有価証券評価損益（△は益）	598	239
償還権付優先株に係る未払利息取崩益	－	△6,596
株式報酬費用	610	1,461
その他	△194	24
小計	△280	△5,838
利息の受取額	274	338
利息の支払額	△114	△846
法人所得税の支払額	△586	△1,109
営業活動による正味キャッシュ・フロー	△707	△7,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	31	△697
有価証券の取得による支出	△82	－
有価証券の売却及び償還による収入	－	1,983
有形固定資産の取得による支出	△284	△967
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△900	△2,954
投資有価証券の取得による支出	△13	－
差入保証金・敷金の増加による支出	△4	△0
差入保証金・敷金の減少による収入	1,540	2
リース債権の回収による収入	－	11
貸付金の回収による収入	6	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△9,396
投資活動による正味キャッシュ・フロー	293	△12,019

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（△は減少）	△2,225	19,822
長期借入れによる収入	－	58,195
長期借入金の返済による支出	△300	△58,535
株式の発行による収入	12,592	－
新株予約権の発行による収入	10	－
非支配持分からの払込による収入	3,280	3
株式の発行費用の支出	△438	△119
新株予約権の行使による収入	732	377
リース負債の返済による支出	△258	△377
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動による正味キャッシュ・フロー	13,392	19,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,662	86
現金及び現金同等物の期首残高	10,115	21,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,777	21,187

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（作成の基礎）

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2025年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（会計方針の変更）

当社グループは、当第３四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。本基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	強制適用時期（以降開始年度）	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品 金融商品：開示	2026年１月１日	2026年度	金融商品の分類及び測定の明確化並びに資本性金融商品への投資の開示に関する規定等

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び研究受託等を行っており、医療機器事業では、生体材料及び歯科技工物を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医薬品事業	ETUARY™、Etorel™、Contiva™、カロナール、抗リウマチ薬、骨粗鬆症治療薬、医薬品受託開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	生体材料、医療機器選任製造販売業者及び治験国内管理人サービス、歯科技工物の作製、CAD/CAMを用いた歯科技工業

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計	
売上収益				
外部顧客への売上収益	13,212	6,144	19,357	19,357
計	13,212	6,144	19,357	19,357
セグメント利益（△損失）	△1,552	1,054	△497	△497
			金融収益	613
			金融費用	△1,198
			持分法による投資利益（△損失）	△1
			税引前四半期利益（△損失）	△1,084

（注）セグメント利益（△損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益（△損失）を用いております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計	
売上収益				
外部顧客への売上収益	25,326	4,404	29,731	29,731
計	25,326	4,404	29,731	29,731
セグメント利益（△損失）	3,256	△3,182	73	73
			金融収益	378
			金融費用	△1,707
			持分法による投資利益（△損失）	8
			税引前四半期利益（△損失）	△1,247

（注）セグメント利益（△損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益（△損失）を用いております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。